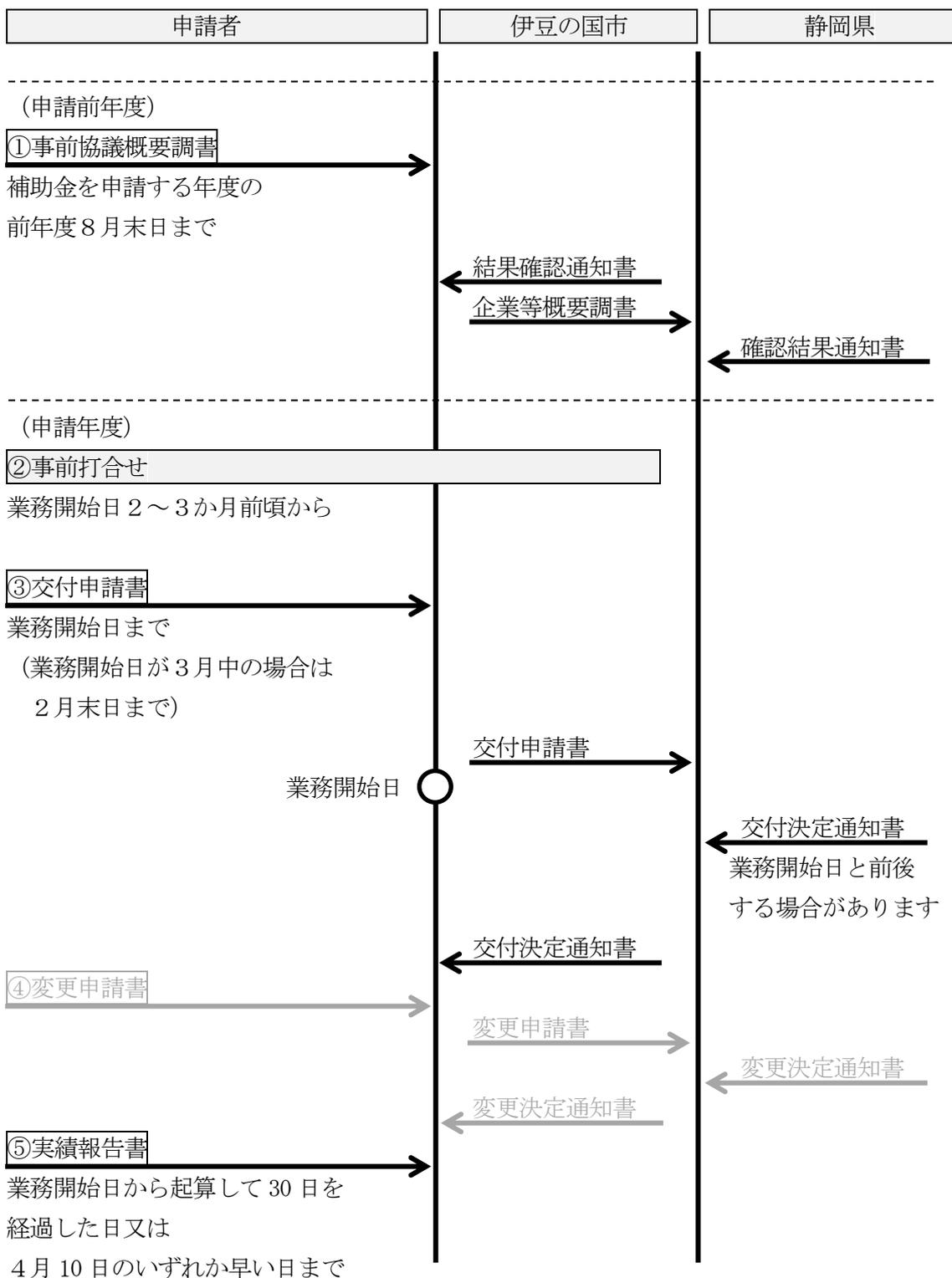
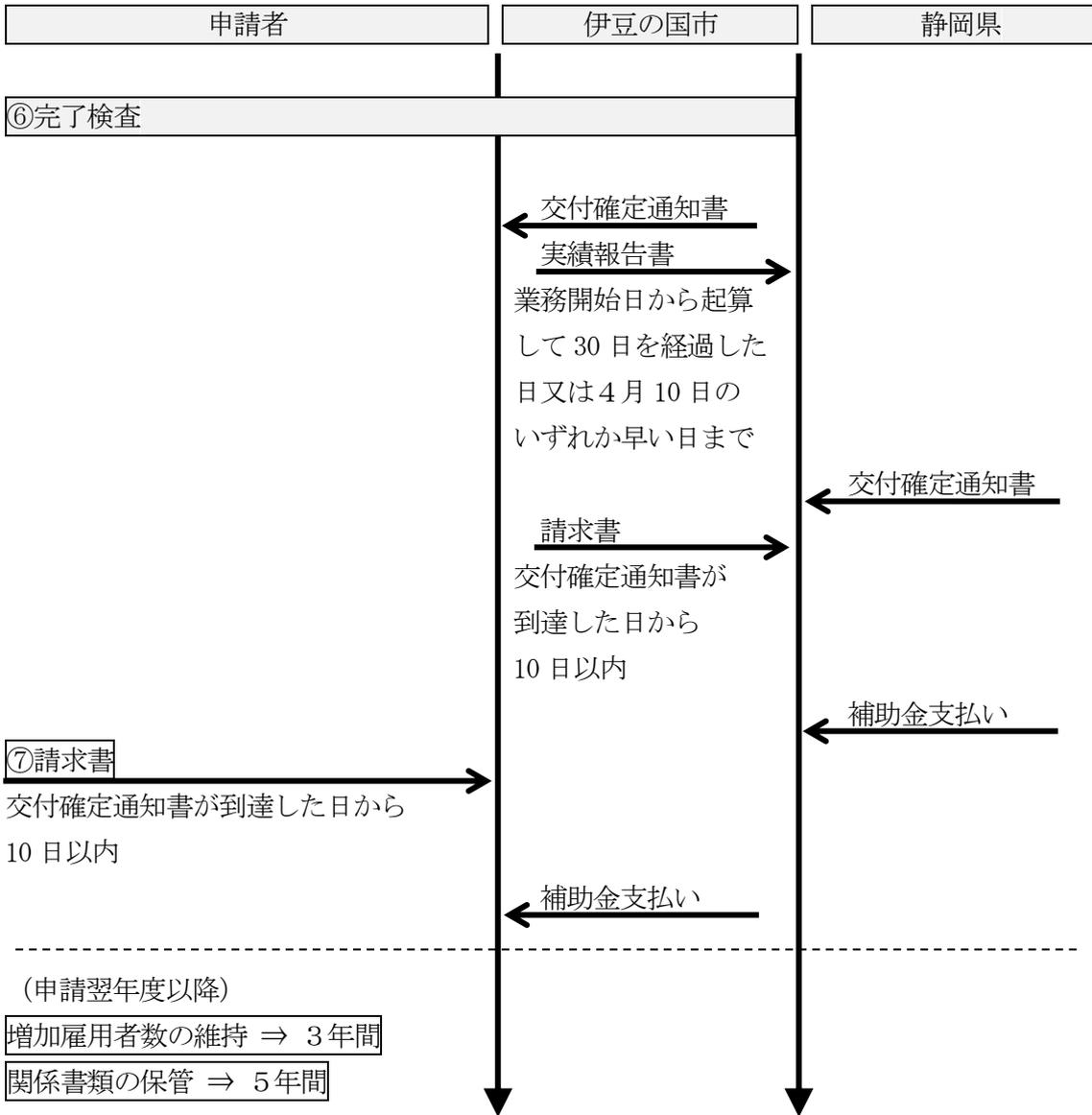


企業立地事業費補助金 申請の手引き

§ 1 申請事務の流れ

補助金支払いまでの目安は、交付申請書提出から3～4カ月、事前打合せ開始から5～7カ月です。





§ 2 提出書類

提出後、状況変化があった場合は、その時点で書類の追加・差し替えを申し出てください。

No.	書類名	① 概要 調書	③ 交付 申請	④ 変更 申請	⑤ 実績 報告	⑥ 完了 検査	⑦ 請求	備考
1	企業立地事業事前協議書 (要綱様式第1号)	■						
2	事前協議概要調書 (要綱様式第2号)	■						
3	法人の登記事項証明書写 (履歴事項証明書及び閉鎖事項証明書)		■					申請日から3カ月前以内に取得したもの。
4	交付申請書 (要綱様式第3号)		■					
5	企業等概要調書 (要綱様式第4号)		■					
6	直近3年間の貸借対照表 及び損益計算書	□	□					
7	事業計画書 (要綱様式第5号)		■	■	■			
8	収支予算書 (要綱様式第6号)		■	■	■			
9	変更承認申請書 (要綱様式第7号)			■				
10	実績報告書 (要綱様式第8号)				■			
11	請求書 (要綱様式第11号)						■	
12	雇用者数一覧表 (要領別紙2)		■	□	■			
13	補助対象従業員名簿		■	□	■			
14	事業所台帳異動状況照会写 (ヘッダー2)		■	□	■			
15	雇用者数整理表		■	□	■			
16	雇用者数及び生産計画一覧表 (要領別紙2)	□	□					
17	出勤簿(タイムカード等)					原本 確認		
18	労働者名簿及び賃金台帳					原本 確認		
19	土地売買契約書写		■			原本 確認		賃借の場合は賃貸借契約書写。
20	用地の取得に係る 支払証拠書類写		■			原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、当座 口座照合表等。
21	位置図		■					
22	公図		□					取得した用地が複数の筆にわたる場合に 限り必要。
23	配置図		■					平面図(各室の用途がわかるもの)を含 む。
24	土地登記事項証明書写				■	原本 確認		業務開始日以降に取得したもの。 賃借の場合は不要。
25	建物の取得に係る 工事請負契約書写		★			原本 確認		既設工場を購入・賃借した場合は、不動 産売買・賃貸借契約書。
26	建物の取得に係る 支払証拠書類写		★			原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、当座 口座照合表等。
27	建築検査確認済証写				■	原本 確認		
28	機械設備の取得に係る 契約(発注)書写		☆			原本 確認		
29	機械設備の取得に係る 支払証拠書類写		☆			原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、当座 口座照合表等。
30	設備の設置状況 (要綱様式第9号)				□			物流施設の場合に限る。設備の用途や仕 様が分かる資料を含む。
31	研究員名簿 (要綱様式第10号)				□			研究所の場合に限る。研究員5名分の学 歴、研究歴を証明する書類を含む。
32	親子会社等に関する説明書 (要領別紙4)	□	□					グループ企業立地に限る。親子会社であ ることを証明する書類を含む。
※	補助金支払先口座の報告		■					市の債権者登録がない場合、その支払い 先口座を必ず申告の上申請を行う。

■：必須 □：業種・業態等によっては必要 ★☆：いずれか片方のグループが必須

§ 3 申請にあたっての留意事項

- ・市は、各企業から提出を受けた企業立地事業事前協議書及び事前協議概要調書の記載内容に誤りがないものとして予算措置を行います。その後、内容に錯誤等があることが明らかになった場合、補助金の支払いができなくなることもあります。また、投資額の大幅な増減があった場合は、市予算管理の都合上問題が生じる可能性があるため、随時相談してください。
- ・申請に際しては「雇用」と「契約・支払」について、個別具体的な確認をします。行き違い防止のため、事前打合せの際には、事業全体を把握している方に加えて、「人事」や「経理」の実務担当者も同席してください。
- ・補助金の額は、書類審査、完了検査の後に確定します。必ずしも申請額のとおりにはなりませんので、資金計画等を立てるにあたっては十分に注意してください。
- ・事業所台帳異動状況照会（ハローワークで発行）は一定期間が経つと過去の記録が失われてしまうため、用地取得日前1年間分のデータは、早めに取得をしてください。

§ 4 支払証拠書類について

支払いの方法により、支払いが完了したことがわかる資料が異なります。

支払いの方法	支払いが完了したことがわかる資料
現金・振込	領収書、振込依頼書（金融機関の受付印が押印されたもの）、振替サービス利用明細（振込が済んだことを証明する記録）
手形・小切手	領収書又は手形・小切手の控え（みみ） + 当座照合表

※手形決済の場合、金融機関の口座の当座照合表も確認します。金融機関の営業日の都合等、事業期間内での処理が間に合わないケースは、あらかじめ相談ください。

§ 5 様式の記載方法

(事前協議)

様式第1号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

企業立地事業事前協議書

申請年度の前年度8月末までに提出

令和3年8月21日

伊豆の国市長 氏 名 宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)

の内容と一致

役職名の記載漏れに注意

代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1

名 称 株式会社いずのくに

代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟

電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名 伊豆国 一郎

令和2年度において、企業立地事業を実施したいので、関係書類を添えて事前協議します。

内訳に計算式も記載

1 交付申請予定額 合計 28,700,000円

(内訳) 用地取得 $68,500,000円 \times 20\% = 13,700,000円$

新規雇用 $1,000,000円 \times 10人 + 500,000円 \times 10人 = 15,000,000円$

2 事業の目的

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、現在3箇所に分散している工場を集約する。

事前協議概要調書
申請年度の前年度8月末までに提出

令和3年8月21日

伊豆の国市長 氏名宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)
の内容と一致
役職名の記載漏れに注意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎

1 企業等の名称 (子会社等が業務を行う場合は、業務を行う企業名)

株式会社いずのくに

役職名、ふりがな、生年月日、性別も記載

2 代表者

代表取締役社長 伊豆国 太郎
生年月日：昭和57年3月27日
性別：男

3 企業等の沿革

会社分割や名称変更等の履歴がある場合、漏れなく記載

会社設立 昭和20年1月
沿革 昭和25年1月 静岡県から化粧品製造業の許可を受け業務開始
昭和30年1月 〇〇を取得し事業を拡大
平成20年1月 静岡県から医薬部外品製造業の許可を受け業務を拡大

4 資本 (出資) 金 3,776千円

5 従業員数 正従業員 〇人
パート 〇人

時点を補記

(令和2年7月31日時点)

6 業種

日本標準産業分類の中分類を記載
(総務省ホームページで確認)

業種名 (日本標準産業分類表による) 化学工業
主要製品、研究内容又は取扱品目 化粧品
主要取引先又は荷主等 株式会社△△、××株式会社

7 本社所在地

電話番号 (代表番号で可) を補記

静岡県静岡市葵区〇〇1-1 (電話：054-〇〇〇-〇〇〇〇)

8 本社以外の事業所名 (所在地)

□□工場 (沼津市〇〇)、〇〇工場 (伊豆市〇〇)

9 過去の補助金交付実績

(地域産業立地事業費補助金を交付された市町からの補助又は指定都市内における地域産業立地事業費補助金の交付を受けた実績がある企業等のみ記入)

交付年度 **平成23年度**
 補助金額 **60,000千円**
 交付対象事業所名 **〇〇工場 (伊豆の国市〇〇)**

過去に該当する補助金を受けたことがある場合、必ず記載 (会社分割や名称変更等があった企業については、その前の企業の交付実績も含めて記載)

10 最近3期の業績 (3期分の決算書を添付する場合は記入不要です)

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

区 分	年 月	年 月	年 月	区 分	年 月	年 月	年 月
流動資産				流動負債			
固定資産							
建物構築物							
設備資産額							
土 地							
建設仮勘定				資本合計			
無形資産				資本金			
投資等				法定準備金			
繰延資産				剰余金			

3期分の貸借対照表を添付しない場合、以下のことに留意して記入
 ・四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る
 ・貸方の合計と借方の合計を一致させる

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

区 分	年 月	年 月	年 月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			
期中平均従業員数			

3期分の損益計算書を添付しない場合、四捨五入時は、計算過程の整合性を図る

決算報告用に算定していない場合は、期末時点の従業員数で可
 ※派遣等、企業が直接雇用していない従業員は含まない

11 新施設の計画状況

(1) 施設			(2) 設置日程	
区分	面積(m ²)	投資金額(百万円)	用地取得(予定)日	令和3年3月26日
土地	3,776.24	685	事業着手(予定)日	令和3年7月15日
建物	8,000.00	1,272	着工(予定)日	令和3年11月20日
設備	-	1,043	完成(予定)日	令和4年9月10日
合計	-	3,030	業務開始(予定)日	令和4年11月1日

(注)賃貸借による経費は、投資金額に含まないでください。

(注)
 ・用地取得(予定)日は、用地の売買又は賃貸借の契約締結日(又は予定日)を記入してください。
 ・事業着手(予定)日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は建物若しくは機械設備の賃貸借契約日のうち最も早い日(又は予定日)を記入してください。
 ・業務開始(予定)日は、補助金対象物の支払がすべて終了する日(手形の場合は決済日)を記入してください。

(3) 資産の取得形態 (該当するものに○をしてください)

- ・土地： 購入 リース 自社有地
- ・建物： 購入 リース 既設
- ・機械設備： 購入 リース

様式記載の注意事項に従って記入
 ◇用地取得日：事業期間の始期となるケースが多いため、正確な日付を記載
 ◇事業着手日：適用される要綱の判定に用いるため、正確な日付を記載
 ◇着工完成日：建物の着工・完成予定日を記載

(4) 施設の設置場所

伊豆の国市長岡○○-○

◇土地

面積：売買・賃貸借契約上の面積
 投資金額：造成費用は含まない
 自社有地の場合は「自社有地」
 賃貸の場合は「賃貸」と記載

◇設備

面積：記載不要
 投資金額：補助対象機械装置の購入費用

◇建物

面積：延床面積
 投資金額：工事請負金額
 複数契約に渡る場合は合計額

◇合計

面積：記載不要
 投資金額：合計を記載

(5) 設置に至る経緯及び工場の事業内容

経緯

- ・本社屋、設備、隣接する工場等の老朽化が進んでおり、現設備を全て建て直すことは、事業規模、顧客対応の観点から困難である。
- ・伊豆の国市に工場を新設することで、現在3箇所に分散している工場を集約することができ、保管・配送の効率化や物流コストの抑制を図ることができる。

事業内容

- ・化粧品の製造

(6) 操業時の雇用計画

(単位：人)

		正従業員		パート	
		市内	市外・県内	市内	市外・県内
当該事業所	現在	0	0	0	0
	操業時	20	40	5	10
県内全事業所	現在	10	90	5	25
	操業時	20	100	5	25

(7) 設置する工場の操業後の売上高及び雇用計画(見込み)

(単位：千円、人)

区分	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
売上高	150,000	350,000	400,000
雇用人数	5	5	5

雇用人数要件確認のため記載

◇当該事業所

- ・今回の事業で新增設する工場について記載
- ・新設の場合、現在の人数は0人

◇県内全事業所

- ・当該事業所や営業所を含む県内全ての事業所

◇現在

- ・事業着手日より用地取得日の方が早い場合
→用地取得日前1年間の人数の平均
- ・用地取得日より事業着手日の方が早い場合
→事業着手日前1年間の人数の平均

◇操業時

- ・業務開始予定月末の見込み数

◇パート

- ・週間所定労働時間 30 時間未満の雇用保険法上の一般被保険者及び高年齢被保険者

◇売上高

- ・新設工場が半製品工場の場合、完成品換算額を記載
- ・増設の場合、増設後の全体の売上高を記載

◇雇用人数

- ・期中雇用増見込み人数を記載
- ・パートは 1/2 換算

(8) 県内全事業所の雇用計画及び生産計画（見込み）

区分	正従業員 (人)	パート (人)	生産品目	1 生産量（／月）
				2 生産額（百万円／月）
現在				
操業1年後				
操業2年後				
操業3年後				

(注) (6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数（正従業員の数とパートの数との合計数（パートは、1／2換算とする。）を比較し、後者から前者を減じた数が0人以上1人未満の場合のみ記入すること。

(9) 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

- ・工場を新設し業務の効率化を進めることにより安定した利益の確保が可能となり、そのことは従業員の雇用の安定、個人所得の増加、諸税納付額の拡大につながる。
- ・事業拡大に伴い、15名程度の雇用増加計画もあることから、地域雇用の拡大を図ることができ、地域発展と人口流出の防止にも寄与する。

(10) ふじのくにフロンティア推進区域の状況（該当する場合のみ記載）

ア 工場を設置するふじのくにフロンティア推進区域

該当する

イ ふじのくにフロンティア推進区域内で実施する事業の内容

化粧品の製造

※ 親会社及び子会社等により事業を実施する場合は、1～10の項目については、企業ごとに作成すること。

(6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数と比較し、0人以上1人未満の場合のみ記載

別紙4 (用紙 日本産業規格A 4 縦型)

親子会社等に関する説明書

1 親子会社等の所在地及び名称

(1) 親会社

名 称 株式会社いずのくに
所在地 静岡県静岡市葵区〇〇-1

(2) 子会社

名 称 株式会社はんしゃろ
所在地 伊豆の国市長岡〇〇-1

(3) 関連会社

名 称
所在地

2 親子会社等の中の役割分担

会社	用地取得費	雇用増	設置工事等における事業内容
株式会社いずのくに	680,000,000 円	35 名	開発事業、品質管理、品質検査 事業、総務・経理事業他
株式会社はんしゃろ	5,000,000 円	0 名	製造事業
合計	685,000,000 円	35 名	

※添付書類

様式第2号を参照して該当するものを記載

- ・親子会社等の中の株式の所有状況を証する書類
- ・親子会社等の中の業務委託内容が分かる書類
- ・親子会社等の中のリース契約内容が分かる書類
- ・親子会社等による事業全体の事業計画書 (交付要綱様式第5号)
- ・親子会社等による事業全体の収支予算書 (交付要綱様式第6号)

(交付の申請)

様式第3号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

企業立地事業費補助金交付申請書

業務開始日までに提出

業務開始日が3月中の場合は2月末日まで

令和3年10月22日

伊豆の国市長 氏 名 宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)
の内容と一致
役職名の記載漏れに注意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎

平成30年度において、企業立地事業を実施したいので、補助金を交付されるよう
関係書類を添えて申請します。

- 1 交付申請額 28,700,000円
- 内訳に計算式も記載
記 事前打合せの結果を踏まえて市で算定
- (内訳) 用地取得 $68,500,000円 \times 20\% = 13,700,000円$
新規雇用 $1,000,000円 \times 10人 + 500,000円 \times 10人 = 15,000,000円$

2 対象事業内容

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、現在
3箇所に分散している工場を集約する。

様式第4号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

企業等概要調書

- 1 企業等の名称
株式会社いずのくに 役職名、ふりがな、生年月日、性別も記載
- 2 代表者 代表取締役社長 伊豆国 太郎
生年月日：昭和57年3月27日
性別：男
- 3 企業等の沿革 会社分割や名称変更等の履歴がある場合、漏れなく記載
会社設立 昭和20年1月
沿革 昭和25年1月 静岡県から化粧品製造業の許可を受け業務開始
昭和30年1月 ○○を取得し事業を拡大
平成20年1月 静岡県から医薬部外品製造業の許可を受け業務を拡大
- 4 資本金(資金) 3,776千円
- 5 雇用者数 正従業員 ○人 時点を補記
パート ○人 (令和3年9月30日時点)
- 6 業種 日本標準産業分類の中分類を記載
(総務省ホームページで確認)
主要製品、研究内容又は取扱品目
化学工業 化粧品
主要取引先 又は荷主等
株式会社△△、××株式会社 電話番号(代表番号で可)を補記
- 7 本社所在地 静岡県静岡市葵区○○1-1 (電話：054-○○○-○○○○)
- 8 工場等所在地
□□工場(沼津市○○)、○○工場(伊豆市○○)
- 9 担当者名(連絡先) 電話番号(代表番号で可)を補記
経営管理部総務課 伊豆国 一郎 (電話：054-○○○-○○○○)

10 最近3期の業績

貸借対照表 (百万円)

	年月	年月	年月		年月	年月	年月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				3期分の貸借対照表を添付しない場合、以下のことに留意して記入 ・四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る ・貸方の合計と借方の合計を一致させる			
設備資産							
建物仮勘定							
無形資産					資本並		
投資等				法定準備金			
				剰余金			

損益計算書 (百万円)

財務指標

	年月	年月	年月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費 内研究開発費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

	元年3月	2年3月	3年3月
流動比率	120.4	152.3	160.8
固定比率	94.1	92.5	93.2
自己資本比率	70.8	71.2	65.8
売上高営業利益率	2.1	2.7	3.1
売上高経常利益率	3.6	4.0	4.5
有利子負債率	74.0	72.1	75.9

11 施設の状況

		本 社	〇〇工場				
土 地		19,500m ²	15,450m ²				
建 物	工 場	4,900m ²	4,660m ²				
	研究所						
	物流施設						
	事務所 その他	920m ²					
計		920m ²	0m ²				

※子会社又は関連会社が業務を開始する場合は、当該子会社又は関連会社についても作成すること。

様式第5号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事業計画書 ~~(変更事業計画書、事業実績書)~~

1 工場等の名称

株式会社いずのくに 伊豆の国工場

不要な文字は二重線で消す

2 設置場所

静岡県伊豆の国市長岡〇〇-〇

- ・工場等設置の動機
- ・形態 (県外からの進出、新築、集約移転、自社
有地内での増設等)
- ・工場等の事業内容、製造品目等を具体的に記載

3 計画概要

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、現在3箇所に分散している工場を集約する。

4 設置 ~~(予定)~~ 日

用地取得日	令和2年3月26日
事業着手 (予定) 日	令和2年7月15日
着工 (予定) 日	令和2年11月20日
完成 (予定) 日	令和3年9月10日
業務開始 (予定) 日	令和3年11月8日

◇用地取得日

自有地の場合は「自有地」と記載

◇業務開始日

実際の操業開始日に関わらず、事業期間内で任意の日を選択

(注) 事業着手日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は賃貸借契約日のうち最も早い日を記入すること。

5 従業員雇用計画 ~~(実績)~~

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所			
	正従業員	パート	正従業員		パート	
			市内	市外	市内	市外
前1年間の平均	100人	15人	0人	0人	0人	0人
業務開始(予定)日の 属する月末	120人	30人	20人	40人	5人	10人

(注)

- (1) 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者 (平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。) であって、県内 (市内・市外) 居住者の人数を記入すること。
- (2) 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の人数の平均を記入すること。

「別紙2 雇用者数一覧表」を先に作成し、該当部分を転記

6 雇用及び生産計画

	特定企業等の県内全事業所			
	正従業員 (人)	パート タイマー (人)	生産品目	1 生産量 (/月) 2 生産額 (百万円/月) (該当する番号を○で囲むこと)
前1年間の平均				
後1年間の平均				
後2年間の平均				
後3年間の平均				

(注)

- 1 第2(3)カ(イ)に該当する場合にのみ記入すること。
- 2 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者であって、県内居住者の人数を記入すること。
- 3 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均を記入すること。
- 4 後1年間の平均は、業務開始日の属する月から12か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 5 後2年目の平均は、13か月目から24か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 6 後3年目の平均は、25か月目から36か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 7 生産品目は、特定企業等の県内全事業所で生産される主な品目を記入すること。

- ・第2(3)カ(イ)に該当する場合にのみ記入
- ・「別紙3 雇用者数及び生産計画一覧表」を先に作成し、該当部分を転記

7 投資計画 ~~-(実績)-~~

		金 額	
	土 地	3,776.24m ²	685,000,000円
建 物	事 業 用	5,860.94m ²	
	そ の 他	1,953.65m ²	
	計	7,814.59m ²	1,215,584,647円
そ の 他	(機械設備等)		986,919,140円
	(その他) 補助対象外機械		49,316,705円
	計		1,036,235,845円
合 計			2,936,820,492円

8 資金調達計画 ~~-(実績)-~~

		金 額	摘 要
自 己 資 金		480,260,492円	
借 入 金	い ず の く に 銀 行	2,238,000,000円	
	計	2,238,000,000円	交付申請額と一致
補 助 金 等		28,700,000円 189,860,000円	伊豆の国市企業立地促進事業費補助金 新規産業立地事業費補助金
合 計		2,936,820,492円	一致

9 工場等の設置により伊豆の国市に及ぼす社会的波及効果

- ・新規雇用の増加により、伊豆の国市の税収が増加する。
- ・伊豆の国市以外からの転入により、伊豆の国市内での一般消費が増加する。
- ・工場関連企業者との取引が拡大し、伊豆の国市内経済の活性化が図られる。

10 ふじのくにフロンティア推進区域の状況 (該当する場合のみ記載)

(1) 工場を設置するふじのくにフロンティア推進区域

- ・該当する。

(2) ふじのくにフロンティア推進区域内で実施する事業の内容

- ・化粧品製造
- ・医薬部外品製造

税収、雇用、取引先の
拡大など地域に及ぼ
すプラス効果につい
て具体的に記入

様式第6号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

収支予算書 ~~(変更収支予算書、収支決算書)~~

1 収入の部

不要な文字は二重線で消す

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
自己資金	480,260,492円	円	円	円	
借入金	2,238,000,000円				
補助金					
伊豆の国市企業立地促進事業費補助金	28,700,000円				
新規産業立地事業費補助金	189,860,000円				
計	2,936,820,492円				

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		算 出 基 礎
			増	△減	
土地	685,000,000円	円	円	円	
建物	1,215,584,647円				
機械設備	986,919,140円				
補助対象外機械	49,316,705円				
計	2,936,820,492円				

雇 用 者 数 一 覧

企業名 株式会社いずのくに

年月	事業所台帳異動 状況紹介上の雇 用者数		特定企業等の県内全事業所					特定企業等の当該事 業所		
	うち県外 事業所に 勤務する 者	うち県 外に住 所を有 する者	県内事業所勤 務	県内に住所を有する 一般被保険者及び高 年齢被保険者 (要綱上の従業員)		県内に住所を有する 一般被保険者及び高 年齢被保険者(e)のう ち当該事業所に勤務 している者		うち正 従業員	うちパ ートタ イマー	
				うち 正従 業員	うちパ ートタ イマー	うち正 従業員	うちパ ートタ イマー			
a	b	c=a-b	d	e=c-d	f	g	h	i	j	
令和元年3月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0
<p><留意点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険に加入している一般被保険者及び高年齢被保険者の「正従業員」と「パートタイマー」をカウント ・申請企業が直接雇用している人数が対象で、他社からの出向、派遣、請負は含まない ・「パートタイマー」とは、1週間の所定労働時間が30時間未満である者（1週間の所定労働時間が30時間以上である者は、「正従業員」としてカウント） ・b 県外事業所に勤務する者の数、d 県外に住所を有する者の数をそれぞれ該当する欄に記載 ・「前1年間の平均」は、小数点以下を切り捨て（パートの1/2人換算により生ずる端数は切り捨てない） ・補助要件である雇用増は、(B-A)及び(D-C)がそれぞれ1人以上であることが必要 										
12月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
令和2年1月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
2月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
前1年間の平均					115	100	15	0	0	0
前1年間の平均 (1/2換算)						107			0	

「様式第5号 5 従業員雇用計画（実績）」に転記

令和3年11月 (業務開始月末)	150	0	150	0	150	120	30	75	60	15
業務開始月末 (1/2 換算)						135				67

※要綱上の従業員数・・・雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）パートタイマーは1/2換算。

※前1年間の平均・・・用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均（1/2換算前に小数点以下切捨）

「様式第5号 5 従業員雇用計画（実績）」に転記

別紙4 (用紙 日本産業規格A4縦型)

親子会社等に関する説明書

1 親子会社等の所在地及び名称

(1) 親会社

名 称 株式会社いずのくに
所在地 静岡県静岡市葵区〇〇-1

(2) 子会社

名 称 株式会社はんしゃろ
所在地 伊豆の国市長岡〇〇-1

(3) 関連会社

名 称
所在地

2 親子会社等の間の役割分担

会社	用地取得費	雇用増	設置工事等における事業内容
株式会社いずのくに	680,000,000 円	35 名	開発事業、品質管理、品質検査 事業、総務・経理事業他
株式会社はんしゃろ	5,000,000 円	0 名	製造事業
合計	685,000,000 円	35 名	

※添付書類

様式第5号を参照して該当するものを記載

- ・親子会社等の間の株式の所有状況を証する書類
- ・親子会社等の間の業務委託内容が分かる書類
- ・親子会社等の間のリース契約内容が分かる書類
- ・親子会社等による事業全体の事業計画書 (交付要綱様式第5号)
- ・親子会社等による事業全体の収支予算書 (交付要綱様式第6号)

(実績報告)

様式第8号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

企業立地事業実績報告書

交付決定通知書受領後に提出

業務開始日から30日以内又は申請翌年度の

令和3年12月3日

4月10日のいずれか早い日まで

伊豆の国市長 氏名宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)

の内容と一致

役職名の記載漏れに注意

代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1

名称 株式会社いずのくに

代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟

電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名 伊豆国 一郎

令和3年〇月〇日付け伊国戦略第〇号により補助金の交付の決定を受けた企業立地事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

交付決定通知書から転機

様式第5号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

~~事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)~~

1 工場等の名称

株式会社いずのくに 伊豆の国工場

不要な文字は二重線で消す

2 設置場所

静岡県伊豆の国市長岡〇〇-〇

- ・工場等設置の動機
- ・形態(県外からの進出、新築、集約移転、自社
有地内での増設等)
- ・工場等の事業内容、製造品目等を具体的に記載

3 計画概要

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、現在3箇所に分散している工場を集約する。

4 設置(予定)日

用地取得日	令和2年3月26日
事業着手 (予定) 日	令和2年7月15日
着工 (予定) 日	令和2年11月20日
完成 (予定) 日	令和3年9月10日
業務開始 (予定) 日	令和3年11月8日

◇用地取得日

自有地の場合は「自有地」と記載

◇業務開始日

実際の操業開始日に関わらず、事業期間内で任意の日を選択

(注) 事業着手日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は賃貸借契約日のうち最も早い日を記入すること。

5 従業員雇用計画(実績)

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所			
	正従業員	パート	正従業員		パート	
			市内	市外	市内	市外
前1年間の平均	100人	15人	0人	0人	0人	0人
業務開始(予定)日の 属する月末	120人	30人	20人	40人	5人	10人

(注)

- (1) 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者(平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。)であって、県内(市内・市外)居住者の人数を記入すること。
- (2) 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の人数の平均を記入すること。

「別紙2 雇用者数一覧表」を先に作成し、該当部分を転記

6 雇用及び生産計画

	特定企業等の県内全事業所			
	正従業員 (人)	パート タイマー (人)	生産品目	1 生産量 (/月) 2 生産額 (百万円/月) (該当する番号を○で囲むこと)
前1年間の平均				
後1年間の平均				
後2年間の平均				
後3年間の平均				

(注)

- 1 第2(3)カ(イ)に該当する場合にのみ記入すること。
- 2 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者であって、県内居住者の人数を記入すること。
- 3 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均を記入すること。
- 4 後1年間の平均は、業務開始日の属する月から12か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 5 後2年目の平均は、13か月目から24か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 6 後3年目の平均は、25か月目から36か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 7 生産品目は、特定企業等の県内全事業所で生産される主な品目を記入すること。

- ・第2(3)カ(イ)に該当する場合にのみ記入
- ・「別紙3 雇用者数及び生産計画一覧表」を先に作成し、該当部分を転記

7 投資計画（実績）

		金 額	
土 地		3,776.24㎡	685,000,000円
建 物	事 業 用	5,860.94㎡	
	そ の 他	1,953.65㎡	
	計	7,814.59㎡	1,215,584,647円
そ の 他	(機械設備等)		986,919,140円
	(その他) 補助対象外機械		50,936,705円
	計		1,037,855,845円
合 計			2,938,440,492円

8 資金調達計画（実績）

		金 額	摘 要
自 己 資 金		481,880,492円	
借 入 金	い ず の く に 銀 行	2,238,000,000円	
	計	2,238,000,000円	交付申請額と一致
補 助 金 等		28,700,000円 189,860,000円	伊豆の国市企業立地促進事業費補助金 新規産業立地事業費補助金
合 計		2,938,440,492円	一致

9 工場等の設置により伊豆の国市に及ぼす社会的波及効果

- ・新規雇用の増加により、伊豆の国市の税収が増加する。
- ・伊豆の国市以外からの転入により、伊豆の国市内での一般消費が増加する。
- ・工場関連企業者との取引が拡大し、伊豆の国市内経済の活性化が図られる。

10 ふじのくにフロンティア推進区域の状況（該当する場合のみ記載）

(1) 工場を設置するふじのくにフロンティア推進区域

- ・該当する。

(2) ふじのくにフロンティア推進区域内で実施する事業の内容

- ・化粧品製造
- ・医薬部外品製造

税収、雇用、取引先の
拡大など地域に及ぼ
すプラス効果につい
て具体的に記入

~~収支予算書 (変更収支予算書、収支決算書)~~

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
自己資金	481,880,492円	480,260,492円	1,620,000円	円	
借入金	2,238,000,000円	2,238,000,000円			
補助金					
伊豆の国市企業立地促進事業費補助金	28,700,000円	28,700,000円			
新規産業立地事業費補助金	189,860,000円	189,860,000円			
計	2,938,440,492円	2,936,820,492円	1,620,000円		

2 支出の部

「様式第5号 8 資金調達計画 (実績)」と対応

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		算 出 基 礎
			増	△減	
土地	685,000,000円	685,000,000円		円	
建物	1,215,584,647円	1,215,584,647円			
機械設備	986,919,140円	986,919,140円			
補助対象外機械	50,936,705円	49,316,705円	1,620,000円		
計	2,938,440,492円	2,936,820,492円	1,620,000円		

「様式第5号 7 投資計画(実績)」と対応

雇 用 者 数 一 覧

企業名 株式会社いずのくに

年月	事業所台帳異動 状況紹介上の雇 用者数		特定企業等の県内全事業所					特定企業等の当該事 業所		
	a	うち県 外事業 所に勤 務する 者 b	県内事業所勤 務		県内に住所を有する 一般被保険者及び高 年齢被保険者 (要綱上の従業員)			県内に住所を有する 一般被保険者及び高 年齢被保険者(e)のう ち当該事業所に勤務 している者		
			c=a-b	うち県 外に住 所を有 する者 d	e=c-d	うち 正従 業員 f	うちパ ートタ イマー g	うち正 従業員 h	うちパ ートタ イマー i	うちパ ートタ イマー j
令和元年3月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0
4月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0
令和2年1月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
2月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
前1年間の平均					115	100	15	0	0	0
前1年間の平均 (1/2換算)							107			0

<留意点>

- ・雇用保険に加入している一般被保険者及び高年齢被保険者の「正従業員」と「パートタイマー」をカウント
- ・申請企業が直接雇用している人数が対象で、他社からの出向、派遣、請負は含まない
- ・「パートタイマー」とは、1週間の所定労働時間が30時間未満である者（1週間の所定労働時間が30時間以上である者は、「正従業員」としてカウント）
- ・b 県外事業所に勤務する者の数、d 県外に住所を有する者の数をそれぞれ該当する欄に記載
- ・「前1年間の平均」は、小数点以下を切り捨て（パートの1/2人換算により生ずる端数は切り捨てない）
- ・補助要件である雇用増は、(B-A)及び(D-C)がそれぞれ1人以上であることが必要

「様式第5号 5 従業員雇用計画（実績）」に転記

令和3年11月 (業務開始月末)	150	0	150	0	150	120	30	75	60	15
業務開始月末 (1/2換算)						135				67

※要綱上の従業員数・・・雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）パートタイマーは1/2換算。
 ※前1年間の平均・・・用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均（1/2換算前に小数点以下切捨）

様式第5号「5 従業員雇用計画（実績）」に転記

様式第9号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

設備の設置状況

	種類	設備	設置場所	台数	用途及び処理能力
1	流通加工の用に供する設備	流通加工の用に供する設備	2階加工室	1	ベルトコンベア F B G 20 D R 800 F 08 R 20 Z 8m 200w
2	流通加工の用に供する設備	流通加工の用に供する設備	2階加工室	4	ベルトコンベア F B G 20 D R 700 F 08 R 20 Z 7m 200w
3	流通加工の用に供する設備	流通加工の用に供する設備	2階加工室	1	ベルトコンベア F B G 20 D R 500 F 08 R 20 Z 5m 200w
4	流通加工の用に供する設備	流通加工の用に供する設備	2階加工室	1	ベルトコンベア DMG 20 D R 200 B 04 R 09 X 2m 90w
5	物資の仕分及び搬送の自動化等荷捌きの合理化を図るための設備	垂直型連続運搬装置 (2以上の階に貨物を運搬するものに限る。)	1階倉庫 2階倉庫	1	垂直搬送機 MAX1,600W×1,200L×2,500H 1,500kg
6					

(注) 種類及び設備の欄には、別表第1に掲げる種類及び設備の名称を記入すること。

要綱別表第1を参照して該当するものを記載

様式第10号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

研 究 員 名 簿

【 市内研究員 】

区分 No	氏 名	雇入年月日	住 所	従事する 業務の内容	経験 年数
	生年月日		最 終 学 歴		
1	○○ ○○	H26. 9. 1	伊豆の国市○○XX-XX	EVシステム開発、発電 システム開発	30年
	S37年9月10日		A大学 (学士)		
2	△△ △△	H26. 9. 1	伊豆の国市○○XX-XX	EVシステム開発、発電 システム開発	21年
	S44年7月20日		B大学大学院 (修士)		
3	◇◇ ◇◇	H18.6. 16	伊豆の国市○○XX-XX	EVシステム開発、発電 システム開発	9年
	S58年6月19日		C大学 (学士)		
4	×× ××	H26. 1. 16	伊豆の国市○○XX-XX	EVシステム開発、発電 システム開発	12年
	S54年8月20日		D大学卒 (学士)		
5	☆☆ ☆☆	H27. 6. 1	伊豆の国市○○XX-XX	次世代自動車補機 の研究、安全装置 の研究開発	2年
	S63年6月14日		E大学大学院(修士)		

【 市外・県内研究員 】

区分 No	氏 名	雇入年月日	住 所	従事する 業務の内容	経験 年数
	生年月日		最 終 学 歴		
1			
2			
3			
4			
5			

(注) 「従事する業務の内容」欄には、具体的な研究内容等を記載すること。

<留意点>

- ・ 研究所の補助要件である研究員 5 名分の学歴、研究歴を証明する証拠書類（学位記・履歴書等）を添付

(請求)

様式第11号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

請 求 書

交付確定通知書の交付確定
額を転記

金 28,700,000円

ただし、令和3年〇月〇日付け伊国戦略第〇号により補助金の交付の確定を受けた企業立地
事業費補助金として、上記のとおり請求します。

交付確定通知書の右上隅から転記

令和3年〇月〇日

交付確定通知書が届いた日から 10 日以内

伊豆の国市長 氏 名 宛

債権者登録申立書 (市
の債権者登録) の内容
と一致
役職名の記載漏れに注
意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎
口座振替先金融機関名 いずのくに銀行 伊豆長岡支店
口座種別 普通
口座番号 1 2 3 4 5 6
口座名義 カ) イズノクニ